

事業の概況

事業方針

2019年度は、第6期中期経営計画（2018～2020年度）の2年目として、さらなるステップアップを図るため、重点施策に掲げた「営業活動の強化」「業務改革の実行」「共生社会の実現」「組織風土の確立」「経営体質の構築」を柱に事業を展開しました。

経済・金融環境

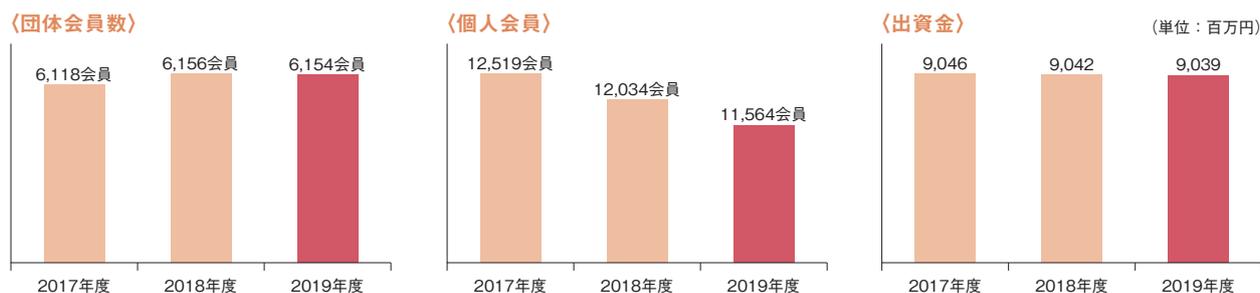
2019年度の国内経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、失業率の低下や名目賃金の増加といった雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復傾向にありました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動が停滞し、東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定されるなど、内需・外需ともに悪化したことで景気後退は避けられない見通しとなっています。金融環境面では、日銀による「マイナス金利政策」の継続により、低金利環境が長期化することで、多くの地域金融機関が「本業」である基礎収支が低下するなど、依然として厳しい環境が続いています。また、少子・高齢化や人口減少といった社会的課題も深刻化しており、ろうきんを取り巻く経済・金融・社会環境はいずれも厳しい状況となっています。

業績

※個人預金・個人融資につきましては、営業推進管理上の実績数値となります。

■ 会員および出資金

- 団体会員は、2会員減少し、6,154会員となりました。
- 個人会員は、470会員減少し、11,564会員となりました。
- 出資金は、3百万円減少し、90億39百万円となりました。



■ 預かり資産

- 個人預金は、残高増加目標210億99百万円に対して449億88百万円の増加実績となり、全県本部において目標を上回ることができました。その結果、2020年3月末の残高は1兆7,067億89百万円となりました。
- 投資信託は、販売目標6億68百万円に対して7億62百万円の実績となり、目標を達成することができました。また、国債は、販売目標19億36百万円に対して30億52百万円の実績となり、目標を達成することができました。



■ 融資

○個人融資は、融資商品の収益比率をもとに算出した「収益ポイント」の達成を金庫の最終目標として取り組みました。その結果、目標5,508万ポイントに対して実績11,469万ポイントとなり、全県本部において目標を上回ることができました。なお、収益ポイントについては、2018年度に引き続き、残高純増千円ごとに有担保ローンは「1」、無担保ローン（カードローンを除く）は「3」、カードローンは「6」のポイントを割り当てました。



- 個人融資残高は、対期首957億92百万円増加し、2020年3月末の残高は1兆3,997億68百万円となりました。
- 有担保ローンは、消費税率引き上げ前のニーズの高まりに加え、会員や住宅関連会社等への働きかけを強化したことで、対期首893億56百万円増加し、2020年3月末の残高は1兆1,768億88百万円となりました。
- カードローンを除く無担保ローンは、LINE@やSMS（ショート・メッセージ・サービス）を活用したタイムリーかつ継続的な広報活動や、カーライフローン・教育ローンキャンペーンなどの積極的な推進等により、対期首44億25百万円増加し、2020年3月末の残高は1,789億32百万円となりました。
- カードローンは、会員・推進機構と協働した学習会・個別相談会やアンケートの実施を通じて、カードローン「ツカえ〜」による高金利ローンからの借り換えを含む組合員の「可処分所得の向上」を推進したことで、対期首20億10百万円増加し、2020年3月末の残高は439億47百万円となりました。

■ 収支状況

經常収益は、252億82百万円の計画に対し11億69百万円上回る264億52百万円となりました。計画を上回った主な要因は、資金運用収益が4億57百万円、役務取引等収益が1億60百万円、その他業務収益が5億3百万円、臨時収益が48百万円上回ったことによるものです。



經常費用は、235億32百万円の計画に対し3億95百万円上回る239億27百万円となりました。計画を上回った主な要因は、資金調達費用が1百万円、経費が4億43百万円下回ったものの、役務取引等費用が85百万円、その他業務費用が7億32百万円、臨時費用が23百万円上回ったことによるものです。

これにより、經常収益から經常費用を差し引いた經常利益は、計画を7億74百万円上回る25億24百万円となりました。特別損益を加減した税引前当期純利益は、計画を6億56百万円上回る26億23百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、計画を3億79百万円上回る18億15百万円（前年度実績：16億82百万円）となりました。

お客さま本位の業務運営に関する取り組み状況

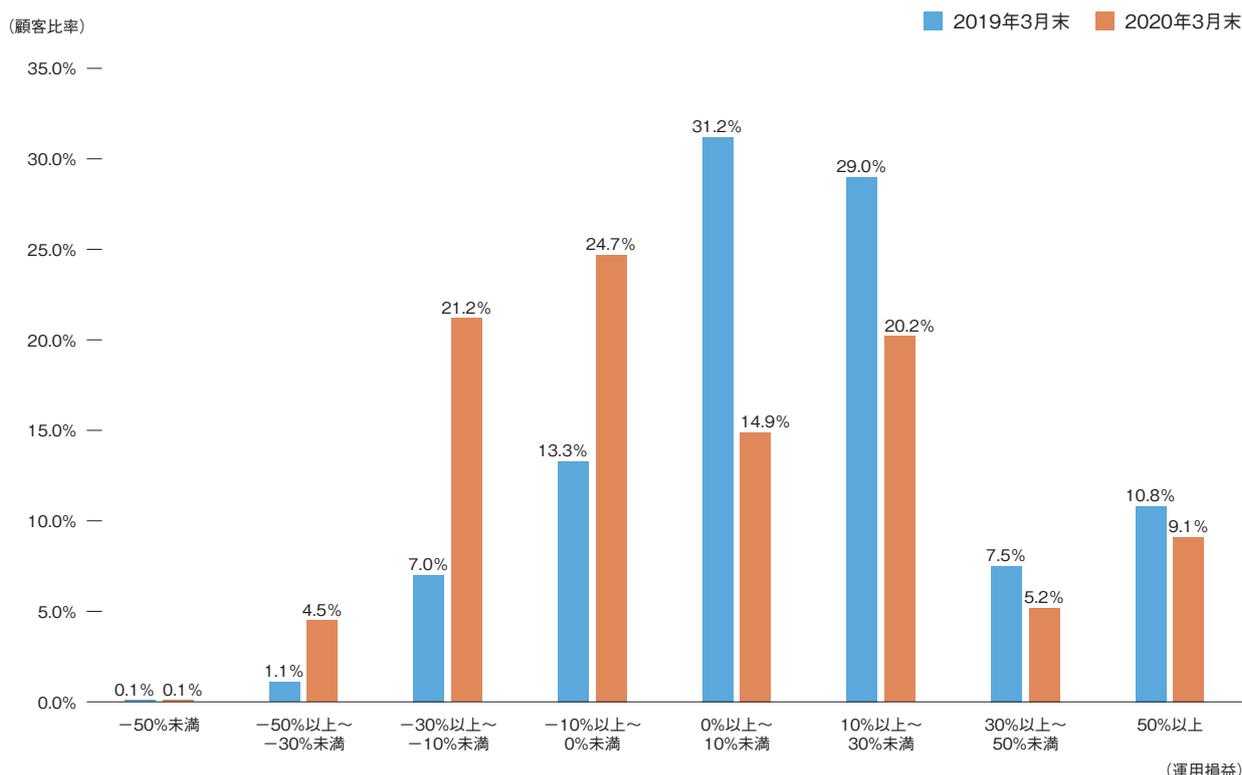
当金庫では、「お客さま本位の業務運営に関する取り組み方針」および行動計画（アクションプラン）に基づく業務運営の取り組み状況として、投資信託販売業務の内容を中心とした具体的な成果指標（KPI）を設定し、取り組み状況を定期的に公開しています。

2019年度の主な取り組み状況は次のとおりです（詳細はホームページをご参照ください）。

- お客さまのライフプランやニーズ、投資目的に合った商品をご提案できるよう、ラインナップの整備に努め、投資対象・決算頻度等が偏ることが無いよう、複数の商品を選定しており、2019年5月、10月および12月に取り扱いファンドの見直しを行いました。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）などを意識した商品も取り入れています。
- 長期安定的な資産形成のため、「時間分散」「長期保有」等によりリスクを抑え、少額からの積立・分散投資が可能である定時定額買付をご提案しています。
- 2020年3月末時点で投資信託を保有されているお客さまの49.4%が運用損益率0%以上となっており、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な株価下落等の影響を受け、前年度（2019年3月末時点）の78.5%と比較して、29.1ポイント減少する結果となっています。また、投信サポートセンターより、投資信託を保有されているお客さまに対して、評価額等の状況確認や市況環境の変化等の情報提供を定期的に行っています。
- 金融知識の向上に役立つセミナーを積極的に開催し、お客さまの資産形成の支援に努めました。また、お客さまの立場に立った分かりやすい情報提供と最適なサービス提供を行うため、職員の資格取得を推進するとともに、庫内研修を通じた商品提案・説明手法のスキル向上を図りました。

運用損益別顧客比率

(2020年3月末時点)

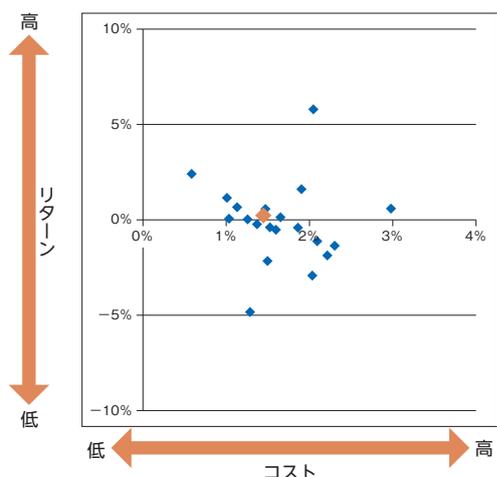


■ コスト・リターン／リスク・リターン（投資信託預かり残高上位20銘柄）

投資信託の預かり残高上位20銘柄について、預かり残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、どのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多く提供してきたかを確認することができます。

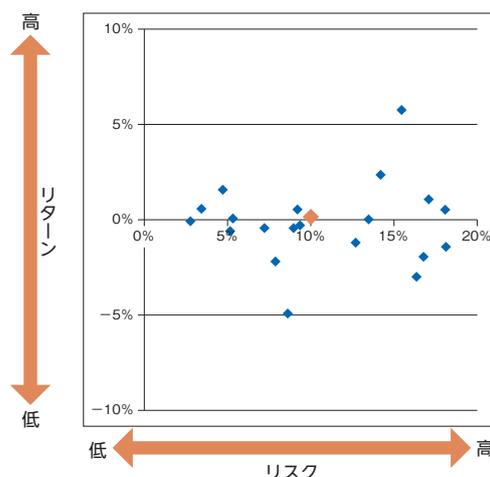
【2020年3月末】

投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.48	0.22

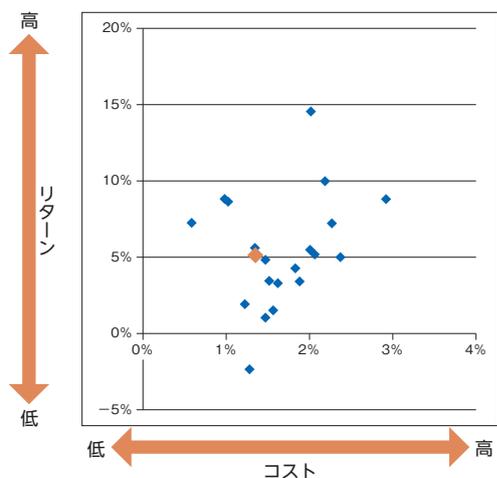
投資信託預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン



残高加重平均値	リスク	リターン
	10.00	0.22

【2019年3月末】

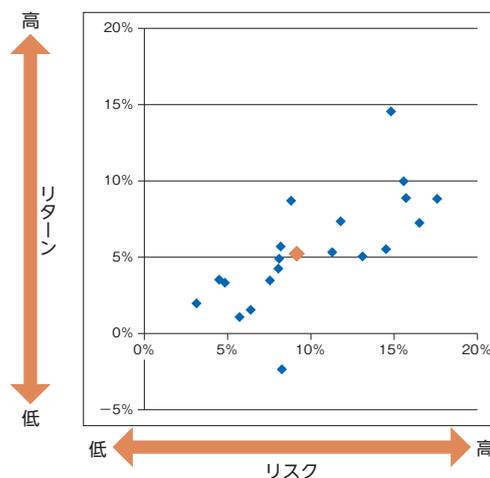
投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.45	5.17

コスト	全体	販売手数料率の1/5+信託報酬率
	販売手数料率	取り扱い時の最低販売金額での料率
	信託報酬率	実質的な信託報酬率の上限
	リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）

投資信託預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン



残高加重平均値	リスク	リターン
	9.09	5.17

リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）